

## 学校給食にかかわる経過

学校給食の問題については、幾度となく議論されてきた経緯がありますが、町は「親の愛情弁当が望ましい」との判断で、完全給食実施を見送ってきました。

このことについては、これまで何度も議員から質問がありました。町は「実施に関わる建設費用やランニングコストなどを考えると困難である」と、一貫した答弁をしてきました。

大幅な修正がなされたことを受け、議員からは「本年度からランチボックス制度による給食が開始されることを期待していた」「なぜ今ごろ完全給食なのか」「完全給食にするべきだ」「確実な実施を期待する」などの意見が出されました。

しかしながら、近年、急速に核家族化が進み、両親共働きの家庭が増えたことで、保護者からこれまで以上に「完全給食を実施してほしい」との声が寄せられ、議員からも「完全給食でなくても希望者へ配食するランチボックス制度の導入を検討すべき」との意見が出されました。

平成20年第3回定例会での町長所信表明で「ランチ

ボックス制度の調査・検討を実施する」と方向性を示し、同年第4回定例会では、教育委員会が「早くても平成21年2学期からの実施となる」と具体的な時期を示しました。

ところが、今回の定例会で「平成21年度から予定していたランチボックス制度の実施を見送り、完全学校給食について平成25年度の実施に向け調査・検討を進める」と大幅な修正がなされました。

## 財政計画との整合性が前提

いことから、財政上の問題が大きいかかわってきたものと受け止めてきた。区画整理事業の着実な推進、公共下水道山田地区の環境整備など大きな課題もある。それらを踏まえて今回の結論に達したのか」という質問に対し、町は「平成23年度から始まる第8次総合発展計画後期計画に盛り込み、財政計画との整合性を図りながら推進することが前提であるが、実施に向け努力したい」と決意を述べました。

## 一般会計当初予算はおよそ64億円

本定例会には、一般会計をはじめ国民健康保険特別会計など10会計でおよそ14億円の平成21年度予算が提案されました。議会は予算特別委員会を設置し、4日間に及ぶ審議の末、原案どおり可決しました。

一般会計当初予算の総額は、歳入・歳出それぞれ63億8233万円。前年度に



学校で食べる初めての給食（大浦小学校1年生）

対し金額で3714万円、0・6%減のマイナス予算となりました。

本年度の予算は▽徹底した行政改革と堅実な財政運営▽発展計画事業を着実に推進するため必要な財源の確保▽プライマリーバランスの均衡▽限られた財源の効率的な運用などで財源不足額を圧縮すること――を

- 基本として、財政運営の堅実さを保ちつつ元気なまちづくりをめざす、第8次総合発展計画4年目の重要な編成が行われました。主な事業は次のとおりです。
- ▽道路維持費および新設改良費 1億5312万円
  - ▽土地区画整理費 3億869万円
  - ▽下水道総務費 2億4264万円
  - ▽障害者福祉費 3億2100万円